

調査報告

2018年 冬季賞与支給結果〈最終集計〉

1. 県内

203社単純平均503,474円
前年比0.42%増加、2年連続のプラス

富山経協は1月15日、「2018年冬季賞与・一時金支給結果（単純平均・最終集計）」をまとめた。集計可能な203社の支給額平均は503,474円で、今回回答のあった企業の前年同期の支給額平均（501,380円）と比べると、金額で2,094円、率で0.42%増加と、2年続けてのプラスとなった。

業種別では、製造業は前年同期比3.57%増加の490,596円、非製造業は同2.49%減少の516,740円となった。

製造業では12業種中9業種で増加し、鉄鋼・非鉄金属が9.46%、電子・電気機械器具が7.43%、化学が7.05%増加と高い伸びとなった反面、印刷は9.81%の減少となった。

非製造業では10業種中5業種で増加し、宿泊・飲食・生活関連が17.25%と大きく増加となった反面、建設が13.02%の減少となった。

（表1）

（表1）県内企業の2018年冬季賞与・一時金支給結果〔単純平均〕
〔最終集計—2019年1月15日〕 （一社）富山県経営者協会

業種	社数(社)	2018年 冬季 支給額 (円)	2017年 冬季 支給額 (円)	前年同期比 (%)
食 料 品 ・ 飲 料	2	258,409	253,317	2.01
織 維	4	266,035	254,797	4.41
木 材 ・ パ ル プ ・ 紙	6	395,894	396,070	△0.04
印 刷	5	275,665	305,644	△9.81
化 学	19	619,732	578,942	7.05
プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	8	540,179	548,481	△1.51
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	6	476,348	435,177	9.46
金 属 製 品	15	398,090	394,095	1.01
汎用・生産機械器具	20	507,651	489,051	3.80
電子・電気機械器具	9	512,811	477,347	7.43
輸送用機械器具	7	587,312	572,075	2.66
その他製造業	2	695,712	682,694	1.91
建 設	17	557,359	640,816	△13.02
電 気 ・ ガ ス	3	607,697	663,346	△ 8.39
情 報 通 信	11	610,702	585,848	4.24
運 輸	10	425,125	408,257	4.13
卸 ・ 小 売	23	502,386	527,864	△ 4.83
金 融 ・ 保 険	6	535,659	556,338	△ 3.72
宿泊・飲食・生活関連	3	298,182	254,313	17.25
学術・専門・技術サービス	11	507,855	471,270	7.76
教育・医療・福祉	8	611,956	610,894	0.17
サービス・その他非製造業	8	407,671	408,593	△ 0.23
総 平 均	203	503,474 (580,232)	501,380 (576,228)	0.42 (0.69)
製 造 業 平 均	103	490,596 (579,245)	473,667 (560,952)	3.57 (3.26)
非 製 造 業 平 均	100	516,740 (581,114)	529,925 (589,493)	△2.49 (△1.42)

（注）①調査対象496社のうち、集計可能な回答のあった203社の数値である。
②「2017年冬季支給額」は、今回「2018年冬季支給額」の回答があった企業の数値である。
③平均欄の上段は1社当たりの単純平均、下段の（ ）内は1人当たりの加重平均である。
④当該業種1社だけの回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。

2. 全国大手

167社単純平均822,712円、
前年比プラス5.29%

日本経団連が12月21日に取りまとめた「2018年冬季賞与・一時金 大手企業妥結結果（単純平均・最終集計）」によると、調査対象の全国大手企業（主要21業種、大手251社）のうち、集計可能な167社の妥結額平均は822,712円で、前年同期の最終妥結実績（158社、781,357円）と比べると、41,355円（5.29%）の増加となった。

業種別では、製造業は前年同期比2.07%増加の797,741円、非製造業は同17.47%増加の916,887円となった。（表2）

（表2）全国大手企業の2018年冬季賞与妥結結果〔単純平均〕
〔最終集計—2018年12月21日〕 （一社）日本経済団体連合会

業種	2018年 冬季		2017年 冬季		前年同期比 (%)
	社数(社)	妥結額(円)	社数(社)	妥結額(円)	
総 平 均	167	822,712 (934,858)	158	781,357 (880,793)	5.29 (6.14)
製 造 業 平 均	132	797,741 (914,993)	130	781,533 (883,238)	2.07 (3.60)
非 製 造 業 平 均	35	916,887 (991,340)	28	780,539 (873,155)	17.47 (13.54)

（注）①調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手251社
②「2017年冬季」の数値は昨年の本調査の最終集計結果である。
③「平均」欄の上段は1社当たりの単純平均、下段の（ ）内は1人当たりの加重平均である。